

1933-38年におけるナチス期の経済構造

DIE STRUKTUR DER NATIONALSOZIALISTISCHEN WIRTSCHAFT 1933-1938

博士前期課程 経済学専攻53入学56.3修了

相 沢 幸 悦

KHOETSU AIZAWA

はじめに

第二次大戦後、世界資本主義は、1970年代初頭まで「高度経済成長」をなしとげ、その運動形態は、以前とはかなり異なるものであった。このことは、すぐれて世界史的条件的変化〈資本主義の全般的危機の深化、アメリカの圧倒的経済的優位〉に起因するものである。だが、戦後資本主義の「歴史的前提」は、1929年恐慌以降採用された管理通貨制への移行にある。従って、戦後資本主義分析に先立つ理論的手続きとして、29年恐慌以後の経済構造を分析してみることは、あながち無意味なことではないであろう。本小論は、戦後西ドイツ経済分析にあたって、その前提としてナチス経済分析を企図するものである。

戦前・戦後のドイツ資本主義には、ドイツ的特殊性が介在する。戦後、ドイツ資本主義は、旧資本主義列強中唯一「分割国家」西ドイツとして再出発しなければならなかった。西ドイツは、戦前来の重化学工業(西エルベ＝ルール工業地帯)を基礎に、50年代に「高度経済成長」をなしとげ、「輸出工業大国」として再興したが、他方で、この利潤源泉をもとに東ドイツに対抗するために「高賃金・高福祉」の独自の体制を作り出さなければならなかったのである。この「経済成長」は、戦前来の重化学工業装置の再開、IMF体制にもとづくアメリカの世界的ドル撒布、また「国家の経済への全面的介入」によってはじめて可能となった。だが、「国家の経済への介入」は、戦後新たに行なわれたものではなく、29年恐慌から「脱出形態」として採用されたファシズム経済に端緒を見ることができよう。

「国家の経済への介入」は、一般的には管理通貨制度にもとづくインフレ政策に特徴的に現れるが、特殊的には「投資金融」における「自己金融率」(および「国家財政資金」)の増大にも間接的に表現されよう。従って、本小論では、ナチス経済の実態を、「投資金融」の構造を通じて明らかにしてみたい。

Deutsches Wirtschaftsinstitut は、戦前・戦後の「投資金融の構造変化」について分析し¹⁾、「国家財政による金融」「自己金融」の「投資金融」に占める割合の増大を明らかにした。(第一表参照)。この「投資金融」における国家の役割の増大に注目し、国家独占資本主義(国独資)論の主要な根拠

第一表 戦前・戦後における金融源泉別長期資金供給

年	長期資金		家計貯蓄		財政資金		外国信用		自己金融		有価証券発行高	
	10億 RM/ DM	%	10億 RM/ DM	%	10億 RM/ DM	%	10億 RM/ DM	%	10億 RM/ DM	%	10億 RM/DM	% ⁽¹⁾
1926	9.5	100	5.9	62.1	1.0	10.5	1.6	16.9	1.0	10.5		
1927	9.3	100	5.6	60.3	1.3	13.9	1.4	15.0	1.0	10.8		
1928	9.6	100	5.7	59.4	1.4	14.6	1.5	15.6	1.0	10.4		
1929	7.8	100	5.1	65.4	1.4	18.0	0.3	3.8	1.0	12.8		
1926/29	36.2	100	22.3	61.5	5.1	14.1	4.8	13.3	4.0	11.1	20.40	84.4
1934	6.4	100	5.2	81.2	0.8	6.3	-2.6	—	0.8	12.5		
1935	4.0	100	5.2	65.0	1.2	15.0	-0.3	—	1.6	20.0		
1936	12.2	100	7.0	57.4	2.9	23.7	-0.9	—	2.3	18.9		
1937	14.8	100	7.7	52.0	4.6	31.1	-0.2	—	2.5	16.9		
1938	23.7	100	11.7	49.3	7.7	32.5	-0.3	—	4.3	18.2		
1934/38	65.1	100	36.8	56.5	16.8	25.8	-4.3	—	11.5	17.7	18.74	59.6
1949	10.8	100	1.3	12.0	2.7	25.0	0.3	2.8	6.5	60.2		
1950	14.6	100	2.2	15.1	3.3	22.6	1.5	10.3	7.6	52.0		
1951	18.1	100	2.7	14.9	5.2	28.8	1.0	5.5	9.2	50.8		
1952	18.9	100	4.5	23.8	6.5	34.4	0.2	1.1	7.7	40.7		
1953	21.9	100	5.8	26.5	8.5	38.8	0.0	0.0	7.6	34.7		
1954	24.4	100	6.9	28.3	9.4	38.5	0.1	0.4	8.0	32.8		
1955	31.4	100	6.7	21.3	11.3	36.0	-0.3	-1.0	13.7	43.7		
1956	33.0	100	6.9	20.9	14.3	43.3	-0.5	-1.5	12.3	37.3		
1949/56	173.1	100	37.0	21.4	61.2	35.4	2.3	1.3	72.6	41.9	22.38 ⁽²⁾	17.2 ⁽²⁾

(注) (1)有価証券発行高/純設備投資。(2)1950/56年。

(出所) Die Finanzierung der Investitionen in Westdeutschland, "DWI-Bericht", 1957, Nr. 21, SS. 4-6より。

の一つにしたのは、いうまでもなくツィーシャンクであった²⁾。彼の国独資論自体の不十分性は様々な指摘されてきたところであるが、彼が「投資金融の構造変化」に注目したことは評価されるべきである。西ドイツの場合、とりわけ復興期、強力な国独資的政策が採用され、中でも「財政資金、自己金融資金は、投資金融資金のうちの主要な割合を、すなわち77.3%を占め、また、いわゆる自己金融は、本質的に国家的処置によって支えられたので、西ドイツ経済における資本蓄積過程は、明らかに国独資的性格をおびていたと結論づけられる。」³⁾

第一表に見られるように、長期資金に占める財政資金と自己金融の増大の推移は、戦後西ドイツ資本主義への「過渡期」としてのナチス経済の位置とその重要性を示している。本小論で、ナチス経済を取り扱う所以である。それは、戦前分析が戦後分析に不可欠であるという一般の理由のみならず、70年以降とりわけ混迷を深める世界資本主義の活路が、30年代にドイツで採用されたファシズムを再現させるという形で、もちろんそのままの形態ではなく新たな形態で、すなわち「再版ファシズム」⁴⁾ともいうべき道をとる以外に残されていないのではないのかという不安をいただくからである。しかし、必ず「再版ファシズム」が招来すると言うつもりはない。この「ファシズム」を阻止する道こそ

真に国民的な方向なのであって、その為全力を尽くさねばならないことは言うまでもない。

以下、主に30年代ドイツ・ファシズムの成立根拠、ファシズム経済の構造的特質、ナチス期における資金調達機構、1937年恐慌のドイツ的形態について論じてみたい。

I 1929年恐慌とファシズムの成立

ドイツは、古典的帝国主義段階における矛盾の総爆発である第一次大戦での敗北により、過重な賠償、生産の低迷、植民地の喪失、小党分立と、政治的に経済的にきわめて混乱した状態に陥っていた。だが、23年の天文学的インフレは、市民生活にとっては破滅的なものであったが、独占資本には再度の「原始的蓄積」ともいうべきものを可能にし、鉱工業生産は、27年に戦前13年水準を突破した⁵⁾。

だが、相対的安定期のまさに相対性を劇的に暴露した29年恐慌は、ドイツにはヨーロッパ諸国の中でもとりわけ深刻なものとしてあらわれ、鉱工業生産の縮小、価格の低下、失業者の増大、恐慌の持続期間、利潤の減少などにおいてアメリカに匹敵するものであったが、それは、大戦での敗北とヴェルサイユ体制の重圧のもとで、外資依存の特殊な構造と、復興過程における強蓄積と合理化が、ヨーロッパ諸国の中でもより徹底的に行なわれた帰結であった。数字を示してみよう。鉱工業生産（除建設）は、29年から32年にかけて41%、石炭生産は36%、鉄鋼生産は65%下落した。独占段階とはいえ総合価格指数は28%下降した。新規設備投資額は、28年の72億6,900万RMから31年の7,500万RMまで下落し、32年には16億200万RMの償却額超過という事態に到った。国民所得は、28年から32年にかけて40%下落し、また、完全失業者の割合は、29年に13.1%、30年に22.2%、31年に34.2%、32年には43.8%、33年には35.5%であった⁶⁾。

このドイツにおける大恐慌も、33年にはようやく回復の兆しを見せることになるが、それが、33年1月のナチス党の政権獲得とはほぼ照応していることは、その後のドイツの「悲劇」と「不幸」を暗示するものであった。

未曾有の大恐慌からの「脱出形態」として、ドイツではファシズムの形態が採られたのは歴史的事実であるが、それでは、ここで、何故ドイツでファシズムが成立したか、また成立しえたのか、何処に成立を許す基盤があったのかについて若干考察してみたい。

第1に、「権力をにぎったファシズムは、金融資本のもっとも反動的、もっとも排外主義的、もっとも帝国主義的な分子の公然たるテロ独裁である。」⁷⁾（傍点一原典）というディミトロフ規定は、高度の「組織性」と「完成度」を誇る「金融資本範疇の母国」ドイツにもっとも適合的であり、権力主体の規定（ユンカーが欠けているが）としては基本的に正しいものである。だが、この規定は、成立根拠までも明らかにするものではない。

第2に、「後進」資本主義として成立し、海外に重要な植民地を持たず、また、国内に応答的経済循環（東・西エルベ経済循環とは次元を異にする）が成立せず、輸出依存のきわめて侵略的な資本主義であった。

第3に、ドイツ資本主義は、大戦での敗北とヴェルサイユ体制の重圧下で弱体化していたが、そうするうちにドイツを襲った大恐慌は、金融資本と支配階級に「革命」か「ファシズム」かの二者択一を迫ったのである。

第4に、大恐慌は、ドイツ国民にとりわけ深刻であり、失業解消と生活安定を実現できるものであれば「誰でもよい」という心情があったのであろう。たとえば、酷寒の冬に失業のために食料と燃料を入手できないということは、死をも意味するほど深刻だったのである。

第5に、ドイツには、ほぼ産業革命以降半封建的土地所有（Gutsherrschaftの転化形態）が定着しており（東エルベ中心）、1918年ドイツ革命で基本的に崩壊したとはいえ、ユンカー階級それ自体は生き残り、その反動性は依然として不変であった。ユンカー階級は、金融資本とともにナチスを支援したのである。

第6に、ドイツは、東エルベの大土地所有と、西エルベ（南ドイツ）の零細土地所有が併存する地帯構造をもち、ファシズム成立には、都市の中産階級（とりわけその下層）、革命をおそれる大土地所有者、没落に瀕した小農などの意向がからみあっている。そして、ナチスが、南ドイツ小農地帯を基盤に登場してきたことは、この場合、特に重要である。

第7に、ナチス台頭による危険性を十分に察知できなかった、労働運動の弱体さ、分裂、および諸政党間の統一性の欠如を挙げなければならない。ナチスが、「強いドイツ」、経済および政治の安定、失業救済を求めるドイツ国民の心情に適合するスローガンを掲げ、それが一定の支持を獲得しつつあることを十分に見抜けず、対案を提示できなかった民主勢力の責任こそまさに決定的である。

第8に、市民革命が、古典的な形態で徹底的に行なわれず、また、「国民性」の中に帝制ドイツ以来の民族主義・国粹主義・排外主義が根強く残存しており、そこに、ナチスのスローガンが浸透する余地の一端があった。

第9に、資本主義の全般的危機の開始、世界大恐慌などの世界史的条件、また、「イタリア・ファシズムが国際ファシズムの突破口であり、ドイツ・ナチズムはその極限形態である」⁹⁾という国際的関連を見る必要がある。

こうして成立するファシズム経済は、第二次大戦後に本格的に確立する西ドイツ国独資の「歴史的な前提」となったのである。ドイツに典型的に成立したファシズムの経済の核心が、戦後西ドイツ国独資に連なり、世界資本主義経済体制の「主要局面」として引き継がれてきたが、戦後国独資が自己矛盾に陥り、破綻してきている現在、ファシズムが歴史的條件の異なったもとの「再版ファシズム」として再現しようとしている、この「歴史の弁証法」を直視すべきである。

II ナチス経済の構造

ナチス体制は、「国家の経済への介入」、軍事優先一準戦時体制の構築に経済の本質があり、政治・経済・文化・教育などあらゆる分野が戦争遂行に方向づけられ、国民は徹底した思想統制下におかれ、同時に限らない搾取と収奪の下におかれるというものであった。

第二表 ナチス期主要経済指標

年	国民所得	鉱工業生 指数産 (除建設)	鉄鋼生産量	総合価格 指 数	新規設 ⁽¹⁾ 備投資額	雇用数(A)	失業者数(B)	(A)/(B) ⁽²⁾
	100万RM	13年=100	1,000トン	13年=100	100万RM	100万人	100万人	%
1913	45,693	100	18,935	100	3,214			
1928	75,373	115.2	14,476	145.7	15,072	18.4	1.4	7.6
1929	73,448	115.2	16,210	145.4	9,302	18.4	1.9	10.3
1930	68,524	98.5	11,511	135.8	6,453			
1931	56,466	83.3	8,269	122.9	- 324			
1932	45,175	68.2	5,747	107.9	-6,256	12.9	5.6	43.4
1933	46,514	78.8	7,586	104.9	- 823	13.4	4.8	35.8
1934	52,765	95.5	11,886	109.2	311	15.5	2.7	17.4
1935	59,112	110.6	16,419	111.9	5,480	16.4	2.2	13.4
1936	65,849	125.8	19,175	113.8	3,106	17.6	1.6	9.1
1937	73,757	140.9	19,817	115.1	7,532	18.9	0.9	4.8
1938	82,098	151.5	22,656	115.2	14,536	20.1	0.4	2.0
1939	89,787		22,508	116.2				

(注) (1)マイナスは、償却額が超過。(2)(B)/(A)は筆者が計算。

(出所) Statistisches Reichsamt, Statistisches Jahrbuch für das Deutsche Reich, 各年版; Länderrat des Amerikanischen, Statistisches Handbuch von Deutschland 1928-1944, München, 1949; Walther G. Hoffmann, Das Wachstum der deutschen Wirtschaft seit der Mitte des 19. Jahrhunderts, Springer-Verlag, Berlin, 1965, S. 813.; Barton H. Klein, Germany's Economic Preparations for War, Harvard Univ. Press, Cambridge, Massachusetts, 1959, p. 74より。

まず、主要経済指標を見てみよう。(第二表参照)。鉱工業生産(除建設)は、32年に底入れしたのち33年には上昇局面に転化し、38年まで年率10%以上の「高度経済成長」を遂げている。この事実は、ナチス経済を検討する場合要点をなす。ただ注意を要するのは、この「成長」が、未曾有の大恐慌の直後からのものであり、恐慌前の水準を突破するのは36年であることである。もっとも深刻であった失業者は、32年の560万人から38年の40万人まで減少し、雇用者数は、1,290万人から2,010万人に増加し、雇用者に対する失業者の割合は、32年の43.4%から38年の2.0%にまで下落した。このような「経済成長」が、いかにして可能であったかについて見てみよう。

ナチス期初期の経済政策の概観は、まず第一次四ヶ年計画に表われている。政権獲得直後、33年2月2日に発表された声明は、次のように述べている。

「国民政府は我が国民経済回復の大事業遂行の為、次の二つの四ヶ年計画を採用せんとする。即ち、国民の扶養及び生活の基礎の維持を目的とする農民の救済。失業に対する強制的総括的干涉によるドイツ失業者の救済。……鉄の如き決心……を以て……四年間にドイツ農民を窮乏から救い、四年間に失業をば徹底的に克服せねばならない。同時にこれが他のあらゆる経済振興の前提である。」⁹⁾

ナチスは、まず農民救済と、膨大な失業者を減らすために雇用機会を増大させることに主眼をおいた。それは、不況の目に見える形である失業者数を減らし、食糧を確保することが、ナチスの優位性と存在意義を示すための当面する最重要課題だったからである。

第三表 公 共 投 資

(単位：100万RM, %)

年	1928	1933	1934	1935	1936	1937	1938
公 共 投 資 (除軍備)	6,410	2,430	3,460	3,890	4,220	4,620	5,530
交 通	2,234	1,238	1,694	1,876	2,144	2,400	3,376
公 共 機 関 支 出	1,830	810	1,200	1,400	1,400	1,420	1,200
公 益 事 業 部 門	1,023	200	289	390	500	600	700
住 宅 建 設	1,330	185	275	220	175	200	250
軍 備 支 出	827	720	3,300	5,150	9,000	10,850	15,500
公共投資の国民所得 ⁽¹⁾ (NI)に対する割合 ⁽²⁾	9.6	6.7	12.9	15.3	20.1	21.0	25.6
公共投資 (除軍備) の NI に対する割合 ⁽²⁾	8.5	5.2	6.6	6.6	6.4	6.3	6.7
軍備支出の NI に対する割合 ⁽²⁾	1.1	1.5	6.3	8.7	13.7	14.7	18.9
軍備支出の全公共投資に対する割合 ⁽²⁾	11.4	22.9	48.8	57.0	68.1	70.1	73.7

(注) (1)国民所得額は、第二表参照。(2)筆者が計算。

(出所) Lotte Zumppe, Wirtschaft und Staat in Deutschland 1933 bis 1945, Band 3, Topos Verlag AG·Vaduz / Liechtenstein, 1980, S. 257より。

経済を軌道に乗せ失業を減らすために、公共投資は増大した。(第三表参照)。失業率を減らすためには、公共投資による雇用機会の拡大と同時に、他方で、強制的労働奉仕、強制的一時帰農、軍隊への入営、そして婦人労働への攻撃など様々なことが行なわれた。

そして、36年9月9日、新四ヶ年計画が提唱されたが、その内容は、次のシャハトの言葉に特徴的に表現されている。

「国民は先づ生活せねばならず、其の為に之を扶養せねばならぬ。しかも国民は自由に生活することを要する。此の故に国民は先づ防衛せねばならぬ。防衛には何よりも武装が必要であり、したがってその扶養と防衛との補充に必要な一定の源泉を要求する。」¹⁰⁾

ここに、再軍備の本格化(実際は34年末に始まる)とアウトタルキー化への軌道が敷設されることになる。この必然的帰結は、いうまでもなく第二次大戦であった。準戦時体制というのは、あくまで戦争を前提とするものであって、準のまま「経済成長」を持続していくのは不可能である。軍需生産は、あくまで「長期的な経済成長」の阻礙要因である。

ナチス経済の特徴は、「国家の経済への介入」という事実であるが、「そのもっとも特徴的な点は、賃金・物価ストップとインフレ抑圧措置」¹¹⁾にあり、「当初は、国家の景気調整策としてとられた賃金規制、物価規制は、景気回復後も新たな成長の条件として採用され体制化された。」¹²⁾のである。従って、29年恐慌後に採用された管理通貨制は、国家の強制的政策(例えば、労働生産性上昇率以下に賃金が規制される)によって、インフレを表面的には現出させなかった。これを「生活必需品」の価格指数で見れば、13/14年を100として、29年には154.0となり、33年には118.0となり、その後38までに125.6に上昇したにすぎない¹³⁾。もちろん、インフレ政策は、必ず物価にただちに反映するというものではないが、第一次大戦後のいわゆる天文学的インフレに比して、その差異は明白であろう。

強力な賃金・物価規制を基礎として、大規模な公共投資が展開されたのであるが、それは35年以降急速に「経済の軍事化」へと進むことになる¹⁴⁾。第三表にあるように、全公共投資に占める軍事費の割合は、33年に22.9%、34年に48.8%、そして38年には73.7%にまで上昇している。また、軍事支出の国民所得に占める割合も、34年に6.3%であったものが、36年に13.7%となり、38年には18.9%に上昇している¹⁵⁾。この結果、工業投資は、28年を100として、34年に生産財が40.8消費財が40.5であったものが、35年に前者が71.1後者が46.5となり、38年には前者が171.9後者が82.8となっている¹⁶⁾。したがって、工業投資額全体に対する生産財の割合もまた、33年に55.5%だったものが、38年には80.0%にまで上昇した¹⁷⁾。

ここで、労働力構造について見てみよう。「第二次大戦勃発前に事実上、戦時労働力配分統制機構は完成されており、この点に、他の資本主義国とちがうドイツにおける国家の経済への介入の特徴があった。」¹⁸⁾が、軍需主導の工業生産は、就業構造を変化させた。33年から39年にかけて、全就業者に占める割合は、鉄鋼等部門では5.4%から6.7%へ、金属加工部門では31.5%から40.0%へ、化学部門では4.3%から5.1%へ、繊維部門は30.3%から25.5%へ、食料品部門は19.2%から15.0%へと、産業構成の一層の重化学工業化を示している¹⁹⁾。実質賃金を見てみれば、時間あたり賃金は、13/14年を100として、33年の123.6から36年の123.8とほとんど上昇せず、その後、37年の125.8、38年の129.6と若干上昇しているものの、このことは、賃金規制によるものである。また週賃金は、33年の98.1から38年の113.8と16.0%上昇し、時間賃金の上昇率4.9%をはるかに上回っている²⁰⁾。これは、労働強化と労働時間の延長によるものであろう。

III ナチス期における資金調達

ナチス経済が、準戦時体制構築・アウトアルキー化をめざすものであることは既に述べたとおりであるが、そのために、原料統制・投資規制が行なわれた。また、「輸出市場を喪失していく産業部門と、国内市場の拡大にともない膨張していく部門との不均等発展により、産業構造の再編成が促進され」²¹⁾たのである。もちろん、この再編成は、戦争を遂行するために必要な一層の重化学工業化を意味するものにほかならず、「鉄鋼や建設材料の重要でない計画への流出を阻止するために計画された投資禁止は、早くも1934年にいくつかの工業に適用され、次第に拡張された。しかしながら、1939年においてさえも、投資禁止は、消費財工業のほんのわずかな部分に影響をあたえたにすぎない。」²²⁾工業投資の状況は、第四表に示すとおりであるが、投資規制は、まさに繊維・奢侈品等消費財に対して主に適用され、そのことがまた生産財—重化学工業の興隆に役立つことになったのである。

それでは、この工業投資を可能にした投資資金調達機構について、主に「自己金融」の側面から検討してみよう。

ナチス期における資金調達の特徴は、第一表にも見られるように、長期資金総額に占める財政資金と自己金融の割合の増大である。この自己金融の比重の増大は、賃金・物価規制、企業に有利な租税制度・減価償却制度、膨大な独占利潤などによるものであり、ナチス経済の国独資的特質であった。だ

第四表 工業投資 (単位：100万RM, %)

年	1933	1934	1935	1936	1937	1938	1939
I 鉱山・精錬	90	213	428	563	784	1,002	1,201
II 化学	82	177	288	449	605	877	1,120
III 種々の生産財(1)	59	134	194	240	309	431	492
IV 組立産業	78	183	333	385	510	642	783
電機	26	39	73	88	119	141	193
機械	32	74	114	151	221	267	322
車輻	15	45	98	97	110	155	176
造船	4	12	27	32	37	45	56
V 繊維工業	107	153	154	201	219	292	347
VI 奢侈品	87	123	154	174	208	215	238
VII 種々の消費財(2)	54	84	107	147	208	232	251
工業全体	557	1,060	1,636	2,159	2,843	3,691	4,432
生産財(I-IV)	309	700	1,221	1,637	2,208	2,952	3,596
I-IV/工業全体 % (3)	55.5	66.0	74.6	75.8	77.7	80.0	81.1
消費財(V-VII)	248	360	415	522	635	739	836
V-VII/工業全体 % (3)	44.5	34.0	25.4	24.2	22.3	20.0	18.9

(注) (1)製紙、建築、建築材料、ゴム・石綿、製材、皮革工業等を含む。(2)醸造・ビール、チョコレート・菓子、製粉、火酒・压榨酵母、砂糖、マーガリン、食品工業等を含む。(3)生産財、消費財の全体に占める割合は、筆者が計算。

(出所) Statistisches Handbuch von Deutschland 1928-1944, S. 605.

が、「独占的大企業の側で自己金融を促進したと同時に、資本市場では株式発行は困難になり、ベルリン大銀行の側では、雇用創出手形・メフォ手形割引、短期国債の買入れが増大し、対産業貸付業務が減少した。」²³⁾のは事実としても、「相対的安定期に、一方で外国信用を受け入れ、他方で対産業企業交互計算信用を拡大して独占的大企業の合理化投資資金を供給したベルリン大銀行は、ナチス体制下ではそのような独占企業とのむすびつきを失った。」²⁴⁾(傍点一相沢)と言い切ってしまうのは早計である。自己金融の促進(および国家財政資金の投入)をもって、銀行独占-産業独占の結びつきが弱まるというのであれば、第一表から見て、相対的安定期にドイツ金融資本の「解体」が開始され、ナチス期にそれが更に進行し、戦後西ドイツにおいてほぼ「解体」を完了したということになってしまふのではなからうか。自己金融率の上昇は、国独資的政策にもとづく独占利潤の増大(第五表参照)に直接の要因があるのであって、このことから直ちに企業と銀行の結びつきが弱まるとは言えず、範疇の異なるものである。それは、戦後西ドイツの「高度成長」と不可分に進行する西ドイツ金融資本の再編・強化(「高度成長」の前提とすら言える)を見れば明白である。戦後は、ナチス期以上に自己金融率は高まったのである。(第七表参照)

ここで、この自己金融の本質について、若干理論的に考察してみよう。

「資本主義が独占資本主義に発展するなかで企業金融中顕著に現れるものとして自己金融をあげることができるが、……企業内部に蓄積される資金は、独占段階に固有の問題ではなく、資本主義的再生産過程に必然的に生起する」²⁵⁾ものであり、「したがって独占段階における自己金融は、単なる償却

第五表 国民所得

(単位：100万RM)

年	人口 1,000人	被 備 者 得 所	財産所得 ・企業家 所得	個人の家 計所得	株式会 社の非配 所得 (1)	公共財産 所得・公 企業所得	公債利子	国民所得 (2)	1人あた りの国民 所得 RM
1928	63,618	46,386	21,841	68,227	1,308	2,483	782	71,236	1,120
1932	64,909	28,758	12,973	41,731	-450	1,008	1,203	41,086	633
1933	65,218	29,030	13,628	42,658	175	913	1,194	42,552	652
1934	65,592	32,614	15,782	48,396	735	976	1,154	48,953	746
1935	66,871	36,048	17,954	54,002	1,365	1,131	1,157	55,341	828
1936	67,349	39,186	20,404	59,590	2,330	1,316	1,138	62,098	922
1937	67,831	43,098	23,470	66,568	3,000	1,520	1,201	69,887	1,030
1938	68,558	47,465	26,710	74,175	3,900	1,500	1,307	78,268	1,142
1939	69,286	51,274	29,440	80,714	4,750	1,750	1,735	85,479	1,234
(3) 33—38年の 増大率 %		63.5	96.0	73.9	2128.6	64.3	9.5	83.9	75.2

(注) (1)原語は、Unverteilte Einkommen. (2)国民所得額は、第二表 Statistisches Handbuch von Deutschland 1928-1944, S. 600 の数値と異っている。(3)38年の33年に対する増大率は筆者が計算。

(出所) W. G. Hoffmann, J. H. Müller, Das deutsche Volkseinkommen 1851-1957, J. C. B. Mohr (paul Siebeck) Tübingen, 1959, S. 56.

基金の積立て以上の内容を有するものでなければならない。」²⁶⁾ ツー・ジャンクは、自己金融が増大する可能性の条件として三点あげている。第1に、景気展開における好景気、第2に、集積・集中の高い段階、(a) (高) 価格により実現される利潤、(b) 独占の市場支配、(c) 大規模生産による有利さ、第3に、国独自の租税政策²⁷⁾。要するに、「1) 独占的超過利潤の固定化、2) 低分配可能性の存在」²⁸⁾が主要な条件であるが、独占利潤は、必ずしも企業財務上内部留保として現れる訳ではないので、「自己金融という場合、まず、減価償却のための積立基金の趨勢こそ問題にされなければならない。」²⁹⁾ また、「減価償却のための特別措置やそこから派生する企業利得への免税措置などによって、かかる自己金融機構は、バック・アップされ……、他方このような諸措置は大衆への重税という反作用をとめない、直接的に国民所得再分配政策と結びついてくる。」³⁰⁾のである。国独自の租税政策が軸点となる所以である。自己金融の本質は、「独占的競争にうち勝ち、高度の利潤をあげるための手段」³¹⁾であるが、自己金融率の上昇によって企業は、資本市場との関係を断たれる訳ではない。というのは、「国家独占的規制によって保持される自己金融能力は逆に国家の金融政策とくに利子政策の上に反映され、一部巨大企業の志向にそった金融操作が可能になるからである。したがって、独占資本がかかる一方的市場操作を行なうことで、過剰投資傾向を一般化するという危険さははらんでいるといえるのである。そして在来の資本市場は、このような場合には、巨大独占企業の危険の転化のための機構に変化するわけであって、いかに自己金融が増大しても、従来の市場が決して消滅されえない」³²⁾。

すでに第一表で見たように、1926/29年平均11.1%だった自己金融の長期資金に占める割合は、34/38年に17.7%に上昇している。(もちろん、この場合、財政資金の26/27年平均14.1%から、34/38年の25.8%への上昇は、ナチス期の特質を表わしていることをあわせて強調する必要がある。) この自

己金融率の上昇は、国独資的政策にもとづく企業利潤の増大に原因があることは、すでに述べたとおりであるが、これをもう少し詳しく見てみよう。

ドイツ工業企業のうち35%の株式会社（全株式資本の4分の3を占める）を見てみれば、総利益（Bruttogewinn）は、32年から36年にかけてほぼ2倍になった。すなわち、32年の69億2,300万RMから、36年の113億1,000万RMに増大したのである。幾つかの工業部門、たとえば、石炭業や冶金業、機械工業などでは、33年から39年にかけて総利益は2倍以上になった³³⁾。

ここで、いくつかの企業をとりあげてみよう。クルップ・コンツェルンの利潤（Profit）は、32年から37年にかけて、12億3,400万RMであった。合同製鋼は高い利潤を得ていた。合同製鋼の子会社は、34/35年に14億5,500万RM、35/36年に18億9,800万RM、そして、36/37年には19億8,500万RMを得ており、合同製鋼自身も、34年に9,000万RM以上の利潤をあげていた。IG・ファルベンの総利益は、8億1,100万RMであるが、純利益（Reingewinn）は、5,610万RMにすぎなかった。純利益があまりにも少なすぎる。すなわち、純利益は、28年から29年の時期に、総利益の25~30%を占めていたのに対して、わずか7%にすぎなかったのである。このことは、純利益が35年の5,140万RMから39年の5,610万RMへと9.1%の増大にすぎないのに対して、減価償却が同期間に6,180万RMから1億7,120万RMへと177%増大していることから見て、相当の特別償却や秘密準備金が隠蔽されていたためであると思われる。ジーメンス・コンツェルンは、38年までにすでに10億RMの総利益をあげていた。ファシズムの全期間にわたって、純利益は20億RMをこえていた。7つの大独占グループ、合同製鋼、IG・ファルベン、フリック、ジーメンス、ヘルマル・ゲーリング、ドイツ銀行一をとってみれば、この7大独占だけで、33年から45年までに、200億RMの純利益を獲得したのであった³⁴⁾。もちろん、これらの数字が独占企業の獲得した全ての利潤を正しく反映していると言うつもりはないが、ナチス期に至って自己金融率が上昇したのは、独占企業の利潤増大に負う所が大であると少なくとも結論づけることができよう。

こうした中で、資本集中も進行していった。（第六表参照）。株式会社の総数は、29年の11,344から39年の5,353へとほぼ半数以下に減少し、1社あたりの資本金も、29年の209.2万RMから39年の379.9万RMまで上昇している。これを資本規模別に見てみよう。50万RM以下の小株式会社は、29年、全株式会社総数に占める割合59.3%、全株式資本金に占める割合4.0%だったものが、39年、数で41.3%、資本金で2.1%に減少し、50-500万RMの中株式会社は、29年、数が34.0%、資本金が24.3%であったものが、39年、数で46.2%と上昇しているものの、資本金で19.4%と減少し、500万RM以上の大株式会社は、29年、数が6.7%、資本金が71.7%であったものが、39年には、数では12.5%、資本金では78.5%に上昇している。また、5,000万RM以上の株式会社の全株式資本に占める割合を見れば、ナチス期、34年の36.2%から39年の39.2%へと上昇している。（資本集中は、戦時中更に進み、5,000万RM以上の割合は、43年の49.3%にまで上昇している³⁵⁾このように、ナチス期の軍事優先経済によって、産業構造の重化学工業化が促進されると同時に、資本集中がすすみ、独占資本の地位が一層強化されることになったのである。

第六表 株式資本の集中 (単位: 100万RM, 当該年度 12月31日現在の数字)

年	全株式会社		1社あたりの資本 金 1,000 RM	50万RM以下		50—500万RM		500万RM以上	
	総数	公称資本		数	資本金	数	資本金	数	資本金
1929	11,344	23,728	2,091.7	6,729 (59.3%)	941 (4.0%)	3,852 (34.0%)	5,772 (24.3%)	763 (6.7%)	17,015 (71.7%)
1930	10,970	24,189	2,205.0	6,437 (58.7)	925 (3.8)	3,751 (34.2)	5,622 (23.2)	782 (7.1)	17,642 (72.9)
1931	10,473	24,653	2,362.1	6,060 (58.1)	861 (3.5)	3,607 (34.6)	5,404 (21.9)	770 (7.4)	18,388 (74.6)
1932	9,634	22,264	2,311.0	5,632 (58.5)	815 (3.7)	3,296 (34.2)	4,958 (22.3)	706 (7.3)	16,491 (74.1)
1933	9,148	20,635	2,255.7	5,453 (59.6)	815 (3.9)	3,016 (33.0)	4,574 (22.2)	679 (7.4)	15,246 (73.9)
1934	8,618	19,790	2,296.4	5,088 (59.0)	787 (4.0)	2,875 (33.4)	4,402 (22.2)	655 (7.6)	14,601 (73.8)
1935	7,840	19,556	2,494.4	4,414 (56.3)	708 (3.6)	2,776 (35.4)	4,259 (21.8)	650 (8.3)	14,589 (74.6)
1936	7,204	19,224.6	2,568.6	3,863 (53.6)	641.2 (3.3)	2,697 (37.4)	4,160.4 (21.6)	644 (8.9)	14,423.0 (75.0)
1937	6,094	18,704.5	3,069.3	2,986 (49.0)	524.3 (2.8)	2,486 (40.8)	3,907.5 (20.9)	622 (10.2)	14,272.7 (76.3)
1938	5,518	18,744.8	3,397.0	2,475 (44.9)	457.7 (2.4)	2,427 (44.0)	3,854.1 (20.6)	616 (11.2)	14,433.0 (77.0)
1939	5,353	20,334.5	3,798.7	2,213 (41.3)	424.0 (2.1)	2,471 (46.2)	3,945.5 (19.4)	669 (12.5)	15,965.0 (78.5)

(出所) Statistisches Reichsamt, Wirtschaft und Statistik, 1936, Nr. 5, S. 207, 1938, Nr. 5, S. 199, 1940, Nr. 21, S. 492.

以上見てきたように、独占段階に、とりわけナチス期に進行する自己金融率の上昇は、第二次大戦後に一層進み、戦後に本格的に成立する西ドイツ国独資の主要な特質として引き継がれていくことになったのである。ちなみに、戦後の投資金融を示せば、第七表のようになる。ナチス期を通じて上昇した自己金融率は、とりわけ戦後復興期に採用された国独資的政策—「通貨改革」「企業資産再評価」「特別減価償却」「各種租税政策」「輸出奨励政策」等々によって更に上昇した。長期資金調達—「期末残高の増減及び固定資産の償却ならびに減少」のうち、1955年の償却を含む資金調達総額に対する自己金融総額の割合は65.6%、56年は71.0%、57年は72.2%、58年は70.6%、そして59年には76.6%になっている。外部金融額の全体に対する割合は、55年は26.8%、56年は29.0%、57年は27.8%、58年は29.4%、そして59年には23.4%になっている。また、自己金融総額に占める年間減価償却引当の割合は、55年は69.5%、56年は73.9%、57年は80.8%、58年には80.9%、そして59年には82.5%になっている³⁶⁾。ここでとりあげた企業がほとんど大企業であることを考えるならば(西ドイツの株式社会の数はそれほど多くはない)、国独資は、独占資本に十分な独占的超過利潤を確保させる体制であると言ふことができよう。独占資本が、少なくとも従来どおりの独占利潤を獲得できなくなった時に、資本主義は新たな活路を見い出そうとする。まさに、戦後西ドイツ国独資の原型が、ナチス期に形成されたものであるが、あくまでも原型にすぎないという結論に到達するのである。

第七表 西ドイツにおける長期—自己金融・外部金融（単位：100万DM）

	1955年、1,421社の（長期）資金調達状況				1956年、1,232社の資金調達			1957年 1,217社 増減(長期) ⁽¹⁾	1958年 1,248社 増減(長期) ⁽¹⁾
	期末現在高		増 減 ⁽¹⁾		期末現在高		増 減 ⁽¹⁾		
	1954年	1955年	長 期	短 期	1955年	1956年	長 期		
諸積立金（繰越欠損金控除）	7,460.5	8,171.4	+ 710.9		8,553.2	9,013.5	+ 458.3	+ 400.9	+ 97.8
財産課金積立金	599.2	580.0	- 19.2		601.8	574.4	- 27.4	+ 23.5	+ 90.3
投資援助法36条の価値修正	741.0	1,185.3	+ 444.3		1,136.1	1,265.0	+ 128.9	+ 5.5	- 81.3
所得税法7条c.d項の価値修正	1,130.5	1,224.5	+ 94.0		1,327.8	1,384.0	+ 56.2	+ 3.5	+ 38.0
繰越利益金	141.6	84.2	- 57.4		91.1	145.4	+ 54.3	+ 1.2	+ 22.4
長期引当金	3,575.0	4,110.8	+ 535.8		4,388.9	5,143.3	+ 754.4	+ 543.5	+ 407.4
社会保障債務	666.3	880.8	+ 214.5		902.6	995.3	+ 92.7	+ 101.9	+ 81.7
自己金融小計	17,528.3	20,535.7	+1,922.9	1,084.5	17,003.5	18,520.9	+1,517.4	+1,053.0	+ 631.6
年間減価償却引当			4,391.1				4,977.2	5,382.0	5,624.6
資産減少							241.4	229.4	215.9
自己金融総額			+6,314.0	1,085.5			+6,736.0	+6,664.4	6,472.1
資本金純増	12,987.0	14,111.5	+1,124.5		15,083.4	16,353.4	+1,270.0	+1,287.5	+ 647.5
長期負債	6,853.3	8,037.6	+1,184.3		8,504.7	9,985.0	+1,480.3	+1,256.2	+2,028.6
その他の負債	11,888.3	14,290.2		+2,401.9					
外部金融総額	31,728.6	63,439.3	+2,308.8	+2,401.9	23,588.1	26,338.4	+2,750.3	+2,571.0	+2,701.0
資金調達総額									
{ a) 除償却			4,231.7	3,486.4			4,267.7	3,624.0	3,332.6
{ b) 含償却			8,622.8				9,486.3	9,235.4	9,173.1

(注) (1)期末残高の増減及び固定資産の償却ならびに減少。(2)長期以外のその他の引当金。

(出所) Statistisches Bundesamt, Wirtschaft und Statistik, Nov. 1956, S. 554, Nov. 1957, S. 609, Nov. 1958, S. 612, Nov. 1959, S. 603.

IV 1937年恐慌とドイツ資本主義

29年恐慌を抜け出した世界資本主義は、37・38年に景気後退に陥った。いわゆる1937年恐慌がそれである。

アメリカでは、鉱工業生産は、38年に前年比23.4%の下落となり、失業率は36年の14.3%から37年の19.0%に上昇した。鉄鋼生産量は38年に前年比43.9%、石炭生産量は21.8%の下落となり、また、固定資本形成は、37年の21億ドルから38年の13億ドルに下落した³⁷⁾。イギリスでは、鉱工業生産は、38年に前年比2.7%、石炭生産は5.6%、粗鋼生産は19.9%の下落となり、失業率は37年の11.3%から38年の13.3%に上昇した。フランスでは、鉱工業生産は、38年に前年比8.0%、粗鋼生産は22.2%の下落となり、失業者は37年の38万人から38年の40.2万人に増加したのである³⁸⁾。以上が、アメリカ・イギリス・フランスにおける、37年恐慌の大まかな姿である。

だが、ドイツの場合、第二表にも見られるように、鉱工業生産の対前年比上昇率が以前にくらべて若干下がっただけで、37年恐慌の影響はほとんど受けず、恐慌それ自体現出しなかったと言えるほどである。ナチス期に、37年「世界恐慌」に捲き込まれなかったという事実は、第二次大戦後の「循環」を考察する上で、一つの手掛かりになると思われる。

ナチス期は、資本主義の全般的危機が開始されたとはいえ、独占間一帝国主義諸国間一対抗が主要な局面であった。従って、独占間対抗段階における「産業循環」の運動様式の上に、ナチス的国独資的政策が展開されその「変容」がもたらされたのである。ナチスの国独資的政策は、インフレ政策（賃金・物価規制等により、インフレは現出せず、強制貯蓄という形を強いられた）とそれにもとづく公共投資・軍事支出、そしてアウトタルキー化、すなわち準戦時体制の構築であり、この政策を遂行する上で、労働者・市民の反抗をおさえるために、強力な言論抑圧を行い、全生活を監視し、国民の目を排外主義・生活圏の拡大（対外侵略）という方向にむけさせたのである。

37年恐慌のドイツ的形態を考える場合、膨大な公共一軍事支出による経済成長とともに、アウトタルキー化がとりわけ重要である。それは、世界経済循環との繋がりが一応断たれ、一国レベルの循環に解消されることになるからである。（ちなみに、戦後は、IMF体制に基盤をおくアメリカの支配の下に、資本主義世界全体が社会主義体制に対して「アウトタルキー化」したものと考えられないだろうか。）ナチス期の貿易政策は、「再軍備、自国の消費者の必需品、戦時用備蓄のために必要な輸入を行なうこと」³⁹⁾「おもに戦時封鎖の危険に対する予備的な安全装置として、東南ヨーロッパにおいて経済的、政治的に自国に従属する地域を獲得することで」⁴⁰⁾あり、そのために行なわれた貿易の国家統制により、「ドイツは自由経済体制ではたえず生じうる経済不況の伝染という危険に対して、かなり免疫性を持つようになったのである。」⁴¹⁾

ここで、輸出入構造について見てみよう。

輸出額は、29年から38年にかけて58.3%、輸入額は、55.0%下落している。同期間中、輸出で、食料品は92.3%、原料は66.2%、半製品は70.4%、完成品は51.9%減少し、また、輸入で、食料品は

55.5%、原料は49.3%、半製品は52.0%、完成品は73.0%減少している⁴²⁾。

地域別輸出入構造は、西欧の比重が低下し、東南欧の比重が上昇している。所与の国の輸入額に占めるドイツの割合は、32年から38年にかけて、イギリスは4.3%から3.4%へ、フランスは12.1%から6.9%へ、アメリカは5.6%から3.4%へと下がり、逆に、イタリアは13.3%から26.8%へ、ギリシアは9.7%から28.8%へ、トルコは23.2%から47.0%へ、ハンガリーは22.5%から30.1%へ、ユーゴは17.9%から32.6%へと上昇している。また輸出は、イギリスが4.0%から4.4%へと若干上昇しているが、フランスは8.6%から6.0%へ、アメリカは8.3%から3.4%へと下がり、逆にイタリアは11.4%から19.1%へ、ギリシアは15.1%から38.5%へ、トルコは13.5%から42.9%へ、ハンガリーは15.1%から27.4%へ、ユーゴは11.3%から35.9%へと上昇したのである⁴³⁾。

19世紀末葉から「独占の母国」、「輸出大国」として興隆したドイツ資本主義は、ナチス期に至っては「世界経済循環」との連繫を断ち切って（もちろん「東欧経済圏」ともいべきものは存在する）アウトルキー化への道を進んだ。37年恐慌がドイツを「素通り」したということ、ここに、ナチス経済の戦後資本主義に貫串するもう一方の「優位性」が存在していると言えよう。だが、ナチス経済の必然的帰結が第二次大戦であったように、軍事優先の経済は、永遠に続く体制ではなく、おのずと限界を持つものである。ちょうど、ベトナム戦争の終結と相前後して、戦後最大の74・75年「恐慌」におそわれたごとく。ベトナム戦争が、「危機」を一層進化促進させたのである。

おわりに

戦後世界資本主義の「高度成長」を支えてきた IMF 体制が、71年のニクソン声明によって崩壊（正確には麻痺）し、74・75年には戦後始めて「本格的恐慌」におそわれ、また、とりわけ70年代以降、「死に至る病」であるスタグフレーションが恒常的に現出している。これらは、戦後国独資の限界性の劇的な露呈であると同時に、終結を意味するものである。とすれば、まがりなりにも戦後30年近く続いた戦後国独資の最後に来るものは何か。

私は、率直に言って、民主勢力の阻止する力が弱い場合には、30年代のファシズムが再現する、がしかし、もちろんそのままの形態ではなく新たな装いをこらして出現する、「再版ファシズム」ではなかろうかと考えるものである。その根拠は、本小論の課題でもあったものであるが、次のようなものである。

29年恐慌は、産業資本主義と古典的独占資本主義の歴史的限界性をはっきりと暴露したものであり、資本主義の「全生活過程」は、ここに大きく二分される。30年代には、世界資本主義は、その活路の方向を、一方では「ファシズム型」、他方では「ニューディール型」をとって見出しそうとした。そのうち、実際に「経済政策」として「成功」したのは、「ファシズム型」であった。だが、「ファシズム型」が、軍事優先・準戦時体制構築を不可欠の前提とするかぎり、軍事部門が再生産外的消耗部門であり、一時的に経済成長を促進するものではあっても結局はその阻礙要因となる以上、必然的に戦時体制（限定、又は世界戦争）に移行せざるをえないものである。第二次大戦がそれであった。

(もちろん、帝国主義戦争としての側面を否定するものではない) その意味で、「ファシズム型」が、長期にわたって、準戦時体制のまま「経済成長」を続けることは不可能だったのである。また、「ファシズム型」は、「国家の経済への介入」という、戦後国独資につらなる、戦前国独資の「典型」であった。この「ファシズム型」が、戦後、いかなる形で「再現」し、どんな内容を引き継いだのであろうか。

第二次大戦後、主要資本主義国にファシズムは再現していない。だが、「ファシズム経済の核心」は、戦後、アメリカを中心とする世界資本主義体制に継続した。(もちろん、「ニューディール型の核心」も引き継がれているが、「ファシズム型」に収斂されていると言えよう)

第二次大戦後、社会主義が体制として成立し、いわゆる資本主義の全般的危機の深化する段階に至った。社会主義体制に対抗する資本主義側の頭目の地位に立ったのは、大戦後圧倒的経済力を持つようになったアメリカであった。戦後、アメリカが、その経済力を背景に、先端産業部門—軍事工業を担当し、日本・西ドイツが、従来型重化学工業を担うという、「国際分業」として出発した。また、戦後の「経済成長」を支えたのは、IMF体制にもとづく不換紙幣ドルの世界的撤布の体制であり、アメリカは、核・軍事力を世界的に配置し、民族解放闘争の抑圧・社会主義への各個撃破政策(例えばベトナム戦争)を展開してきたのである。戦後の国独資は、一国レベルの国独資ではなく、世界的規模のそれであり、その意味で、「体制間対抗」国独資ともいうべきものである。

核・軍事力を担ったアメリカが、資本主義世界でたえず経済的地位を低下させてきたのは、他の諸国が経済的力量を増大させてきた(戦争により生じた不均衡の回復)ということと同時に、軍需生産の経済成長へのマイナス要因を表現したものに他ならない。軍事優先の体制は、その存続を望むとすれば、軍事力の具体的行使—戦争を必然的に招来しなければならず、朝鮮戦争・ベトナム戦争・各種の限定戦争がそれであった。アメリカにとって、特にベトナム戦争の遂行が軍事優先の体制を存続させることのできる唯一の方法であったが、その遂行過程がまた諸矛盾の累積過程だったのである。ドル危機・ニクソン声明は、矛盾の集中的表現であり、ベトナム戦争の終結と前後して戦後最大の「恐慌」が爆発したのも単なる偶然ではなからう。また、(戦後)国独資の基本矛盾は、「管理通貨制にもとづくインフレ政策」にあるが、この限界性が財政危機として、またスタグフレーションとして顕現しており、これに対応しようとする「マネタリズム」なるものは、かえって、戦後国独資の終末を体制側から物語るものにほかならない。

先端産業—軍事部門をアメリカに依存しながら、従来型重化学工業を主軸として「経済成長」を上げてきた日本・西ドイツにとって、生き残る道は、今までのような「アメリカ的世界支配」の継続がほぼ不可能となった以上、「資本の論理」として、軍事工業優先・他民族抑圧・自国内における労働者と市民の全生活にわたっての監視と抑圧・民主主義の蹂躪等々を内容とする「再版ファシズム」以外にはないのではなからうか。独占資本が、今後とも独占利潤を確保していくためには、もはや労働者・市民に従来のような「譲歩」を与えることはできないのである。また、歴史的にファシズムを経験しなかったと言われる、アメリカ・イギリス・フランスなどでも、「再版ファシズム」的なものが

出現する可能性は十分にある。それは、「再版ファシズム」が、資本主義のまさに最後に来るものであり、資本主義がもはや他の道を選択できないからである。とすれば、資本主義から社会主義へ、階級社会から無階級社会へという従来の体制交替とはまったく質を異にする時代における「資本」が、自らの存在をかけて資本主義体制を死守しようとするのは当然である。それゆえにまた、熾烈な階級闘争が不可避なのであるが、それをおさえるためにも、「再版ファシズム」という形態が必要になってくるのである。この「資本の論理」を決して許してはならないし、貫徹させてはならない。

注

- 1) Cf. Die Finanzierung der Investitionen in Westdeutschland, „DWI-Bericht“, 1957, Nr. 21.
- 2) K. Zieschang, Probleme der Investitionsfinanzierung in Westdeutschland, „Wirtschaftswissenschaft“, 1956, Nr. 1, S. 42f.
- 3) Institut für Gesellschaftswissenschaften beim ZK der SED, Der Imperialismus der BRD, Dietz Verlag Berlin, 1973, S. 71.
- 4) この内容をここで具体的に提示することはできない。それは、歴史的條件の異なるもとで再現するからである。レーニンは、帝国主義は社会主義の前夜であると言ったが、その帝国主義の内に、古典的帝国主義・ファシズム・国独資が含まれて歴史は進展してきた。「再版ファシズム」は、帝国主義の総括であり、階級社会のまさに最後に来るものであり、それゆえに熾烈な形態をとらざるをえないのである。
- 5) Statistisches Reichsamt, Statistisches Jahrbuch für das Deutsches Reich, 1928.
- 6) Ebenda, 1931, 1933, 1935; Länderrat des Amerikanischen Besatzungsgebiets, Statistisches Handbuch Von Deutschland 1928-1944, Franz Ehrenwirth-Verlag München, 1949.
- 7) デミトロフ著、坂井・村田訳「反ファシズム統一戦線」(大月書店、1970年、14頁)
- 8) 山口定「ファシズム」(有斐閣、昭和55年、255頁)
- 9)・10) 長守善「ナチス経済建設」(日本評論社、昭和14年、407頁、421頁)
- 11)・12) 塚本健「ナチス経済」(東大出版会、1973年、227頁)
- 13) Statistisches Bundesamt, Bevölkerung und Wirtschaft 1872-1972, Verlag W. Kohlhammer, 1972, S. 250.
- 14) ちなみに財政赤字は、33年は12億RM、34年は19億RM、35年は17億RM、36年は35億RM、37年は39億RM、そして38年には129億RMとなっている。(Burton H. Klein, Germany's Economic Preparations for War, Harvard Univ. Press, 1959, p. 8.)
- 15) 35年から39年にかけての各国の軍需生産を見てみれば(44年価格)、アメリカは15億ドル(39年は6億ドル)、イギリスは25億ドル(39年は10億ドル)、ソビエトは80億ドル(39年は33億ドル)であるのに対して、ドイツは120億ドル(39年は34億ドル)であるという。(Deutsches Institut für Wirtschaftsforschung, Die deutsche Industrie im Kriege 1939-1945, Duncker & Humblot/Berlin, 1954, S. 23.)
- 16) Statistisches Handbuch von Deutschland 1928-1944, S. 605. (第四表参照)
- 17) Ebenda; Deutsches Institut für Wirtschaftsforschung, a. a. O., S. 20.
- 18) 塚本健、前掲書、275頁。
- 19) Burton H. Klein, op. cit., p. 74.
- 20) Bevölkerung und Wirtschaft 1872-1972, S. 250, S. 254 より計算。
- 21) 大野英二「四ヶ年計画と経済政策の転換」(『ドイツ資本主義の史的構造』有斐閣、昭和47年、390頁)
- 22) Burton H. Klein, op. cit., p. 45.
- 23)・24) 塚本健、前掲書、315-316頁。
- 25)・36) 飯田裕康「国家独占資本主義論と投資金融問題」(『土地制度史学』第18号、1963年、54頁)
- 27) K. Zieschang, Grundprobleme der Investitionsfinanzierung in Westdeutschland, Akademie-Verlag.

- Berlin, 1959, SS. 118-128.
- 28)・29)・30)・31)・32) 飯田裕康、前掲論文、54-55頁。
- 33)・34) I. M. Faingar, Die Entwicklung des deutschen Monopolkapitals, Verlag die Wirtschaft Berlin, 1959, SS. 247-250.
- 35) Ebenda, S. 37.
- 36) 59年の数字は、(Statistisches Bundesamt, Wirtschaft und Statistik, Nov. 1960, S. 655) による。
- 37) U. S. Burea of the Census, Historical Statistics of the U. S., II nd ed.
- 38) B. R. Mitchell, European Historical Statistics 1750-1970, The Macmillan Press LTD. 1978.
- 39)・40) H. W. Arndt, The economic lessons of the nineteen-thirties, Frank Cass & Co. LTD, 1963, p.197, (小沢等訳「世界大不況の教訓」東洋経済新報社、昭和53年、250頁)
- 41) Ebenda, p. 203. (同訳、256頁)
- 42) Statistisches Handbuch von Deutschland 1928-1944, SS. 392-394.
- 43) Ebenda, SS. 451-454